

経営姿勢

社会から信頼されつづける企業であるために

昨年までの環境報告書を、今年より社会性の報告を充実させ「環境・社会報告書」としました。持続可能な社会に貢献する Kawasaki のモノづくりの姿勢は、人に役立ち、社会が求めるものを提供することです。経営の基本理念や中期経営計画、そして企業統治やコンプライアンスに至るまで、すべては、モノづくりを通じて社会から信頼されつづける企業であるためにあります。

経営の基本理念

1. 優れた製品を最も適正な価格で顧客に提供する。
2. 絶えず生産性の向上に努め 常に適正な利益を確保する。
3. 最高水準の設備と技術を整備し 安全にして衛生的な職場環境を維持する。
4. 全社に相互信頼と理解を基礎とする協力的な気風を培い 組織の総力を結集する。
5. 従業員の能力開発に努め 業績に応じた公正な処遇を行う。

中期的経営戦略

現中期経営計画(2001～2006年度)においては、事業環境の変化に適応した事業構造への転換により高収益体質を確立し、持続的な成長軌道に乗せることを目指しています。

その一環として、事業の選択と集中を進めており、中核・育成事業と位置付けている航空宇宙事業、汎用機事業、車両事業、ガスタービン・機械事業を中心に経営資源を重点投入し、収益の柱として

強化していきます。

一方、国際競争の激化や、公共投資の低迷をはじめとする厳しい事業環境がつづいている船舶事業、プラント・環境・鉄構事業については、構造改革事業と位置付け、事業構造の改革による収益力の向上を図っています。

監査役会+内部監査

当社では監査役会を設置し、監査役が取締役会、執行役員会、および経営会議に出席するとともに、重要書類の閲覧や、代表取締役との定期的会合をはじめ、業務および財産の状況を調査するなど、監査機能の充実を図っています。また、内部監査部門の監査

部では、当社の経営活動全般における業務執行が、法規ならびに社内ルールに基づいて適切に運用されているかなど、定常的に監査を行い、内部統制機能の向上を図っています。一方、会計監査については、会計監査人による財務諸表監査を受けています。

